

平成29年度予算見積調書

課室名：危機管理課
 担当名：震災予防・復興支援担当
 内線：8144 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B5	減災に向けた自助と共助の推進事業		一般会計	総務費	防災費	消防防災費	震災予防のまちづくり事業費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	災害対策基本法第8条、震災予防のまちづくり条例第2条、22		挑戦項目	03	大地震など危機への備えの強化	
					分野施策	020517	地震に備えたまちづくり	
1 事業の概要			5 事業説明					
首都直下地震の発生が懸念される中、県民の自助の取組を促進するとともに、自主防災組織の強化により共助の取組を促進し、災害時の被害の軽減を図る。 (1) 共助の担い手育成事業 8,934千円 (2) イツモ防災事業 12,448千円			(1) 事業内容 ア 共助の担い手育成事業 8,934千円 (ア) 自主防災組織の講師育成 5,338千円 (イ) 新たな共助の担い手ネットワーク構築事業 712千円 (ウ) 非常勤職員雇用 2,884千円 イ イツモ防災(自助の取組強化)事業 12,448千円 (2) 事業計画 ア 共助の担い手育成事業 平成29年度～33年度 自主防災組織の育成に主体的に取り組む市町村に対して、県は防災リーダー養成講座の教材作成や講師育成を行うことにより支援する。また、毎年度、自主防災組織の活動実態調査により成果の検証を行い、市町村に情報提供することにより支援する。 平成29年度 民間の災害支援団体(ボランティア団体、NPO、青年会議所、企業等)が、災害時に自律的・効率的な活動ができるようネットワークを構築し、新たな共助の担い手として行政と連携する仕組みづくりを行う。 イ イツモ防災(自助の取組強化)事業 平成29年度～33年度 普段から県民の災害に備える行動につなげていくため、防災を楽しく学べるイツモ防災の普及啓発を進める。全市町村及び消防本部等が啓発主体となるよう働きかけ、企業と連携した普及啓発や、小学生への防災教育にも取り組む。 (3) 事業効果 ア 市町村が地域の特性や実情に応じて主体的に防災事業に取り組み、その成果を検証する活動実態調査の結果を公表することにより、市町村が地域防災力の向上を競い合う。 イ すべての世代で『イツモ』防災の意識や知識を持ち、命を守る3つの自助の取組(家具固定、水・食料備蓄、災害用伝言サービス体験)を実施する県民の割合が毎年増加する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	21,382	諸収入	331				21,051	871
前年額	20,511		82				20,429	